



事業目的・概要等

背景・目的

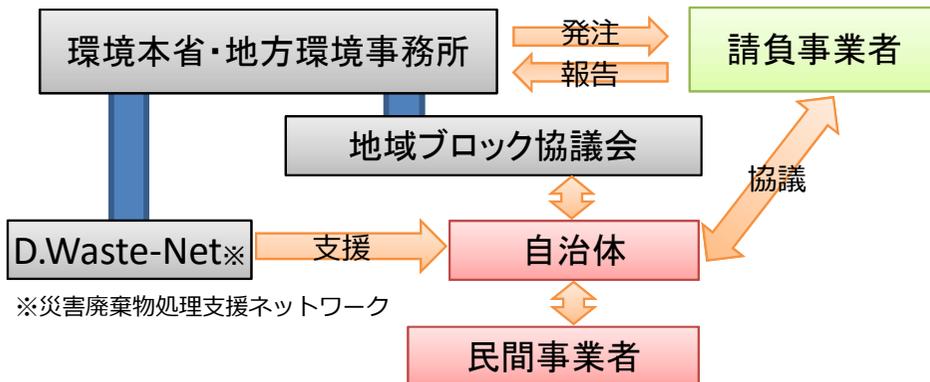
- 平成28年12月中央防災会議/防災対策実行会議において、初動時のし尿・片付けごみ対策から中長期対応の災害廃棄物処理に至るまでの災害時の廃棄物対策の重要性が示された
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを行う必要がある
- 国土強靱化基本法や廃棄物処理法及び災害対策基本法の改正等を受けた施策として、早期に復旧・復興につながるよう、事前の計画の策定及び体制整備を目指す

事業概要

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築
(748百万円)

事業スキーム

大規模災害に備えた廃棄物処理体制



イメージ

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

- 1) 災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
 - 災害廃棄物処理実績を検証(生活様式や社会構造の変化等)するとともに、自治体に対してD.Waste-Netの派遣による技術的な支援の実施
 - 災害廃棄物に関するシンポジウムの開催 など

- 2) 自治体や民間事業者の国土強靱化対策の加速化
 - 自治体向けの図上演習や仮設処理施設の設置、災害時における事業系廃棄物処理対策等に関するモデル事業の実施
 - 一般廃棄物処理BCPガイドライン、人材育成プログラムの作成 など

- 3) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備
 - 広域連携具体化のための行動計画の策定やセミナーの開催、自治体間の人材交流を実施
 - 首都直下地震や南海トラフ巨大地震を想定した広域連携計画の策定
 - 広域輸送モデル事業や情報伝達訓練の実施 など



- 4) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- ブロック間の広域連携計画策定
- 廃棄物処理施設の早期復旧事例集の作成
- 災害時の処理施設運用ガイドラインの作成
- 人工衛星等を活用した災害廃棄物発生量の推計手法の高度化
- D.Waste-Netの総合力強化に向け、災害時派遣計画の策定に向けた意見交換会や勉強会等の開催 など

